

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		マンション共用部分バリアフリー化支援					所管	都市づくり部 住宅課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	92	計画事業名	マンション共用部分バリアフリー化支援			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						
		[小 柱] (3)住生活の安定の確保及び質の向上						
		[施策] ②良質な住宅・良好な住環境の整備促進						
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区マンション共用部分バリアフリー化支援助成制度実施要綱				
	事業対象	区内の分譲マンションの管理組合、賃貸マンションを所有する個人						
	事業目的	共用部分のバリアフリー化工事に要する費用の一部を補助することで、高齢者や障害者をはじめとするマンションに居住する区民が暮らしやすい良質な住環境の整備を促進する。						
	事業内容	区内のマンション(非木造・耐火建築物)の共用部分または敷地内におけるバリアフリー化工事【①段差の解消(スロープの設置)、②手すりの取り付け(廊下・階段・エレベーター内等)】に要した費用の1/3以内(千円未満切り捨て)かつ限度額50万以内						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	助成件数	件	10	-	3	8	
		成果指標						
	決算額 (単位:千円)				-	698	2,110	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	2,406	2,675	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	698	2,110	
		総経費			-	3,104	4,785	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	0	159	
一般財源(区負担額)			-	3,104	4,626			
前回評価から改善した事項	広報、セミナー、理事長等連絡会等で制度周知を図り、助成実績増に結びついた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	バリアフリー化されていないマンションは築年数が経過し、居住者も高齢化していることが多いため、バリアフリー化工事に対し助成することで、良質な住環境の整備に貢献している。					
	効率性	3	事前相談で、工事内容が「東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」に準ずる内容となることを確認し、承認前の現地調査、及び工事完了後の完了検査で施工状況を確認したうえで助成している。					
	手段の適切性	3	「東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアル」に準ずる工事内容に助成することで、マンションに居住する高齢者や障害者が安全に生活できる、良好な住環境の整備につながっている。					
	目的達成度	3	平成27年度は申請4件、助成3件であったが、平成28年度は申請10件、助成8件と増加し、達成率は大幅に改善された。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
バリアフリー化工事に要する費用を助成することで、マンションに住む高齢者や障害者が安全に生活できる、良好な住環境の整備につながる取組みであるため、引き続き広報やセミナー等での周知や、住宅関連団体への周知により、助成件数の増加に努めていく。						拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		